

## 第3章 雇 用 表

## 第3章 雇 用 表

雇用表は、平成7年において、各部門の生産活動に投入された従業・雇用量をとらえたものである。従業・雇用量を調査した統計には、「事業所統計調査」（総務庁）、「毎月勤労統計調査」（労働省）、「工業統計調査」（通商産業省）などの事業所単位に調査された事業所ベースの統計と、「国勢調査」（総務庁）、「労働力統計調査」（同）などの個人ベースに調査した統計がある。

従業・雇業者数の推計にあたり、事業所ベースの統計では雇用者のいない自営業主、家族従業者、家庭内内職者等の把握が不完全であるため、個人業主、家族従業者は個人ベースの統計調査を重視して推計し、有給役員や雇業者（常用雇業者及び臨時日雇い）は主に事業所ベースの統計調査を重視した。（詳細「部門別従業者数の推計方法」（77ページ）を参照のこと。）

産業連関表の従業・雇業者数の概念では、1人で2つ以上の職業を持つ者は各々の部門でカウントされ、また兼業的性格の農業・漁業・林業兼業者も本業とそれ以外の部門に各付けされカウントされる。そのため、「国勢調査」の従業者数とは必ずしも一致しない。また、産業連関表では、県外居住者が県内で生産活動に従事している場合は従業・雇業者数に含み、逆に、県内居住者が県外で生産活動に従事している場合は含まない県内ベースで推計している。

### 1 部門分類の設定

一般に、従業者や雇業者の分類は職業、産業分類（日本標準産業分類）で区別されている。

しかし、産業連関表では、生産活動ベース（アクティビティベース）で部門分類される。そのため、従業者や雇業者をその企業・事業所の産業分類別に把握するのではなく、一つの企業・事業所で2つ以上の異なる商品の生産活動を行っている場合は、2つの商品別（部門別）にそれぞれの従業・雇業者に分割して計上する。したがって、産業連関表における部門分類は一般的な日本標準産業分類とは多少異なるため、本書における部門別従業・雇業者数を他の報告書と比較する場合は注意を要する。

### 2 雇用表の表章内容

本書の表側は、13部門、32部門、93部門で表章、表頭は、従業者総数と地位別内訳を示したものである。

地位別内訳は、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇業者、臨時・日雇の5区分とした。

雇用表の地位別内訳と産業連関表の粗付加価値部門での対応は、個人業主と家族従業者が営業余剰部門部門に、有給役員、常用雇業者、臨時・日雇は雇業者所得部門に対応している。

雇用表の地位別属性は次のとおりである。

「個人業主」とは、個人経営の事業所の事業主で、実際に事業所を経営している者をいう。

「家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金や給与を受けずに仕事に従事している者をいう。

「有給役員」とは、法人等の団体で常勤及び非常勤の役員で、かつ給与等の報酬を受ける者をいう。ただし、役員であっても、職員を兼ねて一定の職につき、一般

職員と同じ給与規定に基づき給与の支給を受けている者は、「常用雇用者」に分類した。

「常用雇用者」とは、常時雇用されている者で徒弟や見習いも含み、臨時・日雇又はパートタイマー等の名称で雇用されても、1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査の前の2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている者は常用雇用者に含める。

「臨時・日雇」とは、1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられる者をいう。

「従業者総数」とは、上記の地位別5区分の全数をいう。

「雇 用 者」とは「常用雇用者」と「臨時・日雇」の合計をいう。

### 3 県内従業者、雇用者の状況

#### (1) 従業（雇用）者数

表3-1をみると、平成7年の茨城県の従業者総数は1,606,562人で、全国の2.4%を占めている。

従業上の地位別にみると、個人業主220,731人（対全国構成比2.8%）、家族従業者146,224人（同3.3%）、有給役員78,772人（同2.0%）、常用雇用者1,087,088人（同2.3%）、臨時・日雇73,747人（同1.5%）となっており、個人業主、家族従業者の全国に占める割合が高くなっている。

本県の従業上の地位別構成比（構成比B）をみると、合計では個人業主（13.7%）、家庭従業者（9.1%）、有給役員（4.9%）、常用雇用者（67.7%）、臨時・日雇（4.6%）となっている。また、産業別では、第1次産業が個人業主、家族従業者割合が高く、有給役員・雇用者の割合はわずか4.9%である。第2次産業、第3次産業は、有給役員・雇用者の割合がそれぞれ86.2%、87.7%と高くなっている。

次に、産業別構成比（構成比A）をみると、従業者総数は第1次産業194,092人（構成比12.1%）、第2次産業559,775人（同34.8%）、第3次産業852,695人（同53.1%）であり、全国と構成比を比較すると第1次、第2次産業ではそれぞれ5.1ポイント、5.4ポイント高く、第3次産業では10.5ポイント低くなっている。

32部門別では、商業255,546人（構成比15.9%）、農林水産業194,092人（同12.1%）、対個人サービス165,663人（同10.3%）、建設163,732人（同10.2%）、対事業所サービス90,685人（同5.6%）の部門で従業者数が多く、上位5部門で全体の54.1%を占めている。

特化係数をみると、非鉄金属（3.31）、鉄鋼（1.92）、窯業・土石製品（1.89）、一般機械（1.78）、農林水産業（1.73）など本県の代表的産業で高くなっており、不動産（0.52）、鉱業（0.55）、輸送機械（0.57）、繊維製品（0.63）、金融保険（0.72）などが低くなっている。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の従業者総数に占める産業別構成比}}{\text{全国の従業者総数に占める産業別構成比}}$$

## (2) 従業者1人当たり生産額

従業者1人当たりの生産額は1,533万1千円で、全国の1,390万8千円に比較して142万3千円(10.2%)高くなっている。

部門別にみると、高い部門は、石油・石炭製品(1億9,879万3千円)、電力・ガス・熱供給(1億8,152万7千円)、不動産(1億3,989万4千円)、化学製品(7,746万円)、鉄鋼(5,877万円)の順で、大規模に生産設備を設置した資本装備率の高い部門と、持家住宅や給与住宅等の家賃を計算する(帰属家賃)不動産業で高くなっている。また、低い部門は、農林水産業(297万1千円)、その他の公共サービス(555万6千円)、対個人サービス(609万9千円)、商業(645万7千円)、繊維製品(811万8千円)の順になっており、資本装備率が低い労働集約型部門で低くなっている。

対全国格差をみると、電力・ガス・熱供給(2.14)、化学製品(1.49倍)、不動産(1.49倍)、非鉄金属(1.48倍)、一般機械(1.44倍)、で高く、逆に、輸送機械(0.44倍)、その他の公共サービス(0.62倍)、金融・保険(0.79倍)、繊維製品(0.79倍)、石油・石炭製品(0.82)で低くなっている。(表3-1)

## (3) 従業者1人当たり粗付加価値

従業者1人当たり粗付加価値は771万2千円で、全国の749万5千円に比較して217千円(2.9%)上回っている。従業者1人当たりの生産額は全国を10.0%上回っており、本県の経済構造は原材料等の投入比率が高く、粗付加価値率の低い産業に特化していることがうかがわれる。

部門別にみると、不動産(1億2,302万4千円)で最も高く、電力・ガス・熱供給(1億269万円)、石油・石炭製品(9,304万円)、化学製品(2,651万9千円)、通信・放送(1,751万9千円)、の順で高く、逆に、農林水産業(169万8千円)、繊維製品(314万7千円)、対個人サービス(363万5千円)、その他の公共サービス(365万3千円)、が低くなっている。(表3-1)

## (4) 有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得

有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得は、512万円で、全国の496万2千円に比較して15万8千円(3.18%)高い水準にある。

部門別にみると、電力・ガス・熱供給(1,830万4千円)、公務(926万2千円)、化学製品(830万8千円)、石油・石炭製品(821万4千円)、通信・放送(800万円)などが高く、繊維製品(220万2千円)、対個人サービス(257万4千円)、その他の公共サービス(298万9千円)などが低くなっている。(表3-1)

表 3-1 雇用表及び従業上の地位別内訳 (32部門)

部門	内訳	(全国)		(茨城県)				個人業主			家族従業者		有給役員・雇用者			
		従業者総数	構成比 A	従業者総数	構成比 A	特化係数	構成比 B	構成比 A	構成比 B	構成比 A	構成比 B	構成比 A	構成比 B			
第 1 次 産 業		4,703,146	7.0	194,092	12.1	1.73	100.0	96,583	43.8	49.8	87,996	60.2	45.3	9,513	0.8	4.9
01 農 林 水 産 業		4,703,146	7.0	194,092	12.1	1.73	100.0	96,583	43.8	49.8	87,996	60.2	45.3	9,513	0.8	4.9
第 2 次 産 業		19,821,173	29.4	559,775	34.8	1.18	100.0	50,806	23.0	9.1	26,457	18.1	4.7	482,512	38.9	86.2
02 鉱 業		63,234	0.1	827	0.1	0.55	100.0	55	0.0	6.7	24	0.0	2.9	748	0.1	90.4
03 食 料 品		1,727,297	2.6	58,997	3.7	1.43	100.0	2,898	1.3	4.9	2,930	2.0	5.0	53,169	4.3	90.1
04 織 維 製 品		1,089,178	1.6	16,321	1.0	0.63	100.0	1,610	0.7	9.9	850	0.6	5.2	13,861	1.1	84.9
05 パルプ・紙・木製品		894,121	1.3	19,405	1.2	0.91	100.0	1,632	0.7	8.4	893	0.6	4.6	16,880	1.4	87.0
06 化 学 製 品		496,966	0.7	17,076	1.1	1.44	100.0	42	0.0	0.2	18	0.0	0.1	17,016	1.4	99.6
07 石 油 ・ 石 炭 製 品		43,027	0.1	1,578	0.1	1.54	100.0	3	0.0	0.2	0	0.0	0.0	1,575	0.1	99.8
08 窯 業 ・ 土 石 製 品		468,745	0.7	21,078	1.3	1.89	100.0	1,383	0.6	6.6	948	0.6	4.5	18,747	1.5	88.9
09 鉄 鋼		404,853	0.6	18,565	1.2	1.92	100.0	54	0.0	0.3	30	0.0	0.2	18,481	1.5	99.5
10 非 鉄 金 属		183,049	0.3	14,466	0.9	3.31	100.0	104	0.0	0.7	69	0.0	0.5	14,293	1.2	98.8
11 金 属 製 品		996,127	1.5	29,896	1.9	1.26	100.0	3,051	1.4	10.2	1,845	1.3	6.2	25,000	2.0	83.6
12 一 般 機 械		1,146,319	1.7	48,747	3.0	1.78	100.0	932	0.4	1.9	567	0.4	1.2	47,248	3.8	96.9
13 電 気 機 械		2,034,171	3.0	78,980	4.9	1.63	100.0	2,376	1.1	3.0	570	0.4	0.7	76,034	6.1	96.3
14 輸 送 機 械		1,069,616	1.6	14,569	0.9	0.57	100.0	641	0.3	4.4	358	0.2	2.5	13,570	1.1	93.1
15 精 密 機 械		215,056	0.3	7,320	0.5	1.43	100.0	247	0.1	3.4	120	0.1	1.6	6,953	0.6	95.0
16 その他の製造工業製品		1,943,297	2.9	48,218	3.0	1.04	100.0	4,678	2.1	9.7	1,913	1.3	4.0	41,627	3.4	86.3
17 建 設		7,046,117	10.5	163,732	10.2	0.97	100.0	31,100	14.1	19.0	15,322	10.5	9.4	117,310	9.5	71.6
第 3 次 産 業		42,852,470	63.6	852,695	53.1	0.83	100.0	73,342	33.2	8.6	31,771	21.7	3.7	747,582	60.3	87.7
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給		221,420	0.3	4,374	0.3	0.83	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,374	0.4	100.0
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理		381,809	0.6	7,416	0.5	0.81	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,416	0.6	100.0
20 商 業		13,949,188	20.7	255,546	15.9	0.77	100.0	23,044	10.4	9.0	9,990	6.8	3.9	222,512	18.0	87.1
21 金 融 ・ 保 険		2,096,325	3.1	36,218	2.3	0.72	100.0	235	0.1	0.6	60	0.0	0.2	35,923	2.9	99.2
22 不 動 産		683,186	1.0	8,467	0.5	0.52	100.0	2,039	0.9	24.1	496	0.3	5.9	5,932	0.5	70.1
23 運 輸		3,305,779	4.9	63,755	4.0	0.81	100.0	1,127	0.5	1.8	206	0.1	0.3	62,422	5.0	97.9
24 通 信 ・ 放 送		630,186	0.9	11,603	0.7	0.77	100.0	6	0.0	0.1	2	0.0	0.0	11,595	0.9	99.9
25 公 務		2,128,409	3.2	45,943	2.9	0.91	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	45,943	3.7	100.0
26 教 育 ・ 研 究		3,235,771	4.8	90,235	5.6	1.17	100.0	57	0.0	0.1	14	0.0	0.0	90,164	7.3	99.9
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障		3,390,276	5.0	60,326	3.8	0.75	100.0	3,581	1.6	5.9	1,719	1.2	2.8	55,026	4.4	91.2
28 その他の公共サービス		522,564	0.8	12,047	0.7	0.97	100.0	19	0.0	0.2	10	0.0	0.1	12,018	1.0	99.8
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス		4,983,181	7.4	90,685	5.6	0.76	100.0	11,384	5.2	12.6	3,671	2.5	4.0	75,630	6.1	83.4
30 対 個 人 サ ー ビ ス		7,296,123	10.8	165,663	10.3	0.95	100.0	31,850	14.4	19.2	15,603	10.7	9.4	118,210	9.5	71.4
31 事 務 用 品		0	0.0	0	0.0	0.00	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32 分 類 不 明		28,254	0.0	417	0.0	0.00	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	417	0.0	0.0
合 計		67,376,789	100.0	1,606,562	100.0	1.00	100.0	220,731	100.0	13.7	146,224	100.0	9.1	1,239,607	100.0	77.2
				(2.4)				(2.8)			(3.3)			(2.3)		

(注) 1. 事務用品、分類不明は第2次産業に算入した。

2. 特化係数=各部門の県構成比÷各部門の国構成比

3. 合計欄の( )は対全国構成比

(単位：人、千円、%)

有給役員	雇用者					従業者1人当たり						従業者1人当たり 粗付加価値	有給役員・ 雇用者 1人当たり 雇用者所得				
	構成比		構成比		常用雇用者		臨時・日雇		生産額								
	A	B	A	B	A	B	A	B	全国	茨城県	格差						
777	1.0	0.4	8,736	0.8	4.5	6,633	0.6	3.4	2,103	2.9	1.1	3,363	2,971	0.88	1,698	3,609	1次
777	1.0	0.4	8,736	0.8	4.5	6,633	0.6	3.4	2,103	2.9	1.1	3,363	2,971	0.88	1,698	3,609	01
35,598	45.2	6.4	446,914	38.5	79.8	412,622	38.0	73.7	34,292	46.5	6.1	20,298	24,536	1.21	9,339	5,474	2次
59	0.1	7.1	689	0.1	83.3	630	0.1	76.2	59	0.1	7.1	26,244	26,887	1.02	11,561	5,498	02
3,616	4.6	6.1	49,553	4.3	84.0	44,739	4.1	75.8	4,814	6.5	8.2	22,496	26,369	1.17	10,155	4,043	03
957	1.2	5.9	12,904	1.1	79.1	11,645	1.1	71.3	1,259	1.7	7.7	10,250	8,118	0.79	3,147	2,202	04
1,411	1.8	7.3	15,469	1.3	79.7	14,036	1.3	72.3	1,433	1.9	7.4	19,908	20,623	1.04	7,456	5,717	05
641	0.8	3.8	16,375	1.4	95.9	15,543	1.4	91.0	832	1.1	4.9	51,871	77,460	1.49	26,519	8,308	06
40	0.1	2.5	1,535	0.1	97.3	1,491	0.1	94.5	44	0.1	2.8	243,865	198,793	0.82	93,040	8,214	07
1,534	1.9	7.3	17,213	1.5	81.7	16,775	1.5	79.6	438	0.6	2.1	20,685	21,054	1.02	9,793	5,296	08
630	0.8	3.4	17,851	1.5	96.2	16,544	1.5	89.1	1,307	1.8	7.0	49,631	58,770	1.18	15,681	7,229	09
501	0.6	3.5	13,792	1.2	95.3	12,974	1.2	89.7	818	1.1	5.7	34,653	51,142	1.48	16,990	7,620	10
1,872	2.4	6.3	23,128	2.0	77.4	22,195	2.0	74.2	933	1.3	3.1	15,769	18,102	1.15	8,224	5,569	11
3,255	4.1	6.7	43,993	3.8	90.2	41,219	3.8	84.6	2,774	3.8	5.7	24,840	35,701	1.44	12,835	6,670	12
2,545	3.2	3.2	73,489	6.3	93.0	67,598	6.2	85.6	5,891	8.0	7.5	24,770	26,441	1.07	9,635	4,941	13
754	1.0	5.2	12,816	1.1	88.0	12,020	1.1	82.5	796	1.1	5.5	39,132	17,388	0.44	5,227	3,494	14
287	0.4	3.9	6,666	0.6	91.1	6,268	0.6	85.6	398	0.5	5.4	17,720	14,473	0.82	6,153	3,827	15
3,371	4.3	7.0	38,256	3.3	79.3	34,155	3.1	70.8	4,101	5.6	8.5	16,499	19,824	1.20	7,706	5,104	16
14,125	17.9	8.6	103,185	8.9	63.0	94,790	8.7	57.9	8,395	11.4	5.1	12,510	12,385	0.99	5,718	5,819	17
42,397	53.8	5.0	705,185	60.7	82.7	667,833	61.4	78.3	37,352	50.6	4.4	12,110	12,102	1.00	8,013	4,911	3次
49	0.1	1.1	4,325	0.4	98.9	4,304	0.4	98.4	21	0.0	0.5	84,952	181,527	2.14	102,690	18,304	18
38	0.0	0.5	7,378	0.6	99.5	7,169	0.7	96.7	209	0.3	2.8	20,045	22,185	1.11	15,209	7,650	19
21,477	27.3	8.4	201,035	17.3	78.7	188,129	17.3	73.6	12,906	17.5	5.1	7,335	6,457	0.88	4,486	3,683	20
721	0.9	2.0	35,202	3.0	97.2	34,696	3.2	95.8	506	0.7	1.4	17,333	13,702	0.79	9,437	6,151	21
1,712	2.2	20.2	4,220	0.4	49.8	3,950	0.4	46.8	260	0.4	3.1	93,950	139,894	1.49	123,024	4,686	22
3,076	3.9	4.8	59,346	5.1	93.1	56,758	5.2	89.0	2,588	3.5	4.1	15,159	19,747	1.30	10,180	4,955	23
79	0.1	0.7	11,516	1.0	99.3	11,154	1.0	96.1	362	0.5	3.1	23,426	25,397	1.08	17,519	8,000	24
0	0.0	0.0	45,943	4.0	100.0	45,420	4.2	98.9	523	0.7	1.1	12,318	14,002	1.14	9,902	9,262	25
995	1.3	1.1	89,169	7.7	98.8	84,316	7.8	93.4	4,853	6.6	5.4	10,275	10,447	1.02	8,134	7,181	26
1,043	1.3	1.7	53,983	4.7	89.5	51,498	4.7	85.4	2,485	3.4	4.1	10,686	10,711	1.00	6,282	5,287	27
2,190	2.8	18.2	9,828	0.8	81.6	9,775	0.9	81.1	53	0.1	0.4	8,915	5,556	0.62	3,653	2,989	28
5,215	6.6	5.8	70,415	6.1	77.6	68,712	6.3	75.8	1,703	2.3	1.9	12,581	10,827	0.86	6,640	4,704	29
5,765	7.3	3.5	112,445	9.7	67.9	101,577	9.3	61.3	10,868	14.7	6.6	7,425	6,099	0.82	3,635	2,574	30
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.00	0	0	31
37	0.0	0.0	380	0.0	0.0	365	0.0	0.0	15	0.0	0.0	195,285	331,794	1.70	174,360	9,907	32
78,772	100.0	4.9	1,160,835	100.0	72.3	1,087,088	100.0	67.7	73,747	100.0	4.6	13,908	15,331	1.10	7,712	5,120	
(2.0)			(2.3)			(2.3)			(1.5)								

4. 構成比Aは、従業上の地位別内訳の部門別構成比(タテの構成比)

5. 構成比Bは、各部門の従業上の地位別構成比(ヨコの構成比)

## 4 従業者係数, 雇用者係数

表3-2の従業(雇用)者係数は、従業(雇用)者数を当該部門の県内生産額(百万円単位)で除して求めたものであり、ある部門の従業(雇用)者係数は、県内生産額が100万円増加することにより、何人の従業(雇用)者が必要になるかを示している。しかし、従業(雇用)者係数は、自部門のみの従業(雇用)者数の誘発分(直接効果)のみを示し、他産業に及ぼす間接効果は示していない。それをみるためには、後述の総合係数をみななければならない。

この従業(雇用)者係数は、逆行列係数の持つ性質を利用した「生産増」を「従業(雇用)者増」に転換する媒介の役割を持っている。しかし、ここで注意しておかなければならない点は、現実の産業活動においては、生産増が必ずしも直ちに雇用増に結びつかず、各産業は残業等によって対応することが考えられるので、雇用者係数を使って生産増を雇用増に転換すると、現実の雇用状況よりも過大になる恐れがある点である。

従業者係数、雇用者係数のそれぞれの上位部門をみると、従業者係数では、農林水産業(0.336582)が最も高い。これは農林水産業部門で100億円の生産をあげるのに「直接効果」分として3,366人の従業員が必要であったことを示している。以下、その他の公共サービス(0.179994)、対個人サービス(0.163973)、商業(0.154882)などが高く、これらの産業(部門)は、一定の生産額を得るために、他産業よりも多くの労働量を投入する労働集約型産業と呼ばれる部門である。また、雇用者係数をみると、その他の公共サービス(0.146840)、商業(0.121844)、対個人サービス(0.111298)などの第3次産業が高い。これは第3次産業は、一定の生産額を得るために、より多くの雇用者を投入していることを示している。

次に低い部門をみると、従業者係数では石油・石炭製品が最も低く、また、雇用者係数では不動産が最も低く、農林水産業と帰属家賃を含む不動産を除いては、資本集約型産業といえる。

なお、従業者係数が最も高い農林水産業が、雇用者係数で低くなっているのは、従業者総数の9割以上が個人業主や家族従業者であることによる。

### 《 算 式 》

$$\text{従業者係数} = \frac{\text{当該部門の従業者総数}}{\text{当該部門の県内生産額}}$$

$$\text{雇用者係数} = \frac{\text{当該部門の雇用者数}}{\text{当該部門の県内生産額}}$$

表 3-2 従業者係数・雇用者係数 (32部門)

	県内生産額 (百万円)	従業者数 (人)	雇用者数	従業者係数	雇用者係数
1 農 林 水 産 業	576,656	194,092	8,736	0.336582	0.015149
2 鉱 業	22,236	827	689	0.037192	0.030986
3 食 料 品	1,555,703	58,997	49,553	0.037923	0.031852
4 織 維 製 品	132,498	16,321	12,904	0.123179	0.097390
5 パルプ・紙・木製品	400,198	19,405	15,469	0.048488	0.038653
6 化 学 製 品	1,322,713	17,076	16,375	0.012910	0.012380
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	313,696	1,578	1,535	0.005030	0.004893
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	443,772	21,078	17,213	0.047497	0.038788
9 鉄 鋼	1,091,057	18,565	17,851	0.017016	0.016361
10 非 鉄 金 属	739,814	14,466	13,792	0.019554	0.018643
11 金 属 製 品	541,176	29,896	23,128	0.055243	0.042737
12 一 般 機 械	1,740,336	48,747	43,993	0.028010	0.025278
13 電 気 機 械	2,088,287	78,980	73,489	0.037820	0.035191
14 輸 送 機 械	253,319	14,569	12,816	0.057512	0.050592
15 精 密 機 械	105,941	7,320	6,666	0.069095	0.062922
16 その他の製造工業製品	955,870	48,218	38,256	0.050444	0.040022
17 建 設	2,027,845	163,732	103,185	0.080742	0.050884
18 電力・ガス・熱供給	794,001	4,374	4,325	0.005509	0.005447
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	164,522	7,416	7,378	0.045076	0.044845
20 商 業	1,649,944	255,546	201,035	0.154882	0.121844
21 金 融 ・ 保 険	496,262	36,218	35,202	0.072982	0.070934
22 不 動 産	1,184,481	8,467	4,220	0.007148	0.003563
23 運 輸	1,258,974	63,755	59,346	0.050640	0.047138
24 通 信 ・ 放 送	294,684	11,603	11,516	0.039374	0.039079
25 公 務	643,279	45,943	45,943	0.071420	0.071420
26 教 育 ・ 研 究	942,664	90,235	89,169	0.095723	0.094593
27 医療・保健・社会保障	646,144	60,326	53,983	0.093363	0.083546
28 その他の公共サービス	66,930	12,047	9,828	0.179994	0.146840
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	981,804	90,685	70,415	0.092366	0.071720
30 対 個 人 サ ー ビ ス	1,010,304	165,663	112,445	0.163973	0.111298
31 事 務 用 品	47,161	0	0	0.000000	0.000000
32 分 類 不 明	138,358	417	380	0.003014	0.002746
合 計	24,630,628	1,606,562	1,160,835	0.065226	0.047130

表 3-3 従業者係数・雇用者係数の順位

	従業者係数の高い部門	雇用者係数の高い部門	従業者係数の低い部門	雇用者係数の低い部門
1	農 林 水 産 業 0.336582	その他の公共サービス 0.146840	石 油 ・ 石 炭 製 品 0.005030	不 動 産 0.003563
2	その他の公共サービス 0.179994	商 業 0.121844	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 0.005509	石 油 ・ 石 炭 製 品 0.004893
3	対 個 人 サ ー ビ ス 0.163973	対 個 人 サ ー ビ ス 0.111298	不 動 産 0.007148	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 0.005447
4	商 業 0.154882	織 維 製 品 0.097390	化 学 製 品 0.012910	化 学 製 品 0.012380
5	織 維 製 品 0.123179	教 育 ・ 研 究 0.094593	鉄 鋼 0.017016	農 林 水 産 業 0.015149



## 5 従業（雇用）者誘発係数行列表

すべての産業の生産活動は、産業相互間の中間需要や家計や政府及び輸移出などの最終需要を満たすために行われているが、中間需要も最終需要を満たすためのものなので、究極的には最終需要を充足するために行われているといえる。このことは、いい換えれば、すべての産業の生産活動は、最終需要によって誘発されて行われているということである。産業連関表を用いて行われる経済の「予測分析」や「波及効果分析」は、この理論に基づき、『ある産業に対する最終需要が増加したときに、究極的に誘発される各産業の生産増加はどれ程になるか』を、逆行列係数を用いて測定するものである。

従業（雇用）者誘発係数行列表は、先に述べた従業（雇用）者係数を逆行列係数に乗じることにより、『ある産業への最終需要が増加したときに、究極的に誘発される各産業への従業（雇用）者増はどれ程になるか』を測定しようとしたものである。つまり、従業（雇用）者係数を対角行列にして、1単位の輸移出（＝生産増）が各産業（部門）に生じた場合の、究極的な波及効果を表す  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$  型逆行列係数及び1単位の県内最終需要（消費及び投資）による波及効果を表す  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})$  型準逆行列係数のそれぞれに乗じたものである。

(注)	I	: 単位行列
	$\bar{M}$	: 輸移入率の対角行列
	$(I - \bar{M})$	: 県内自給率の対角行列
	A	: 投入係数行列

### (1) 従業者誘発係数行列

#### ア 輸移出型 $\{ \bar{L} [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} \}$

輸移出型従業者誘発係数行列は、従業者係数（ $\bar{L}$ と表す）を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$  型逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の輸移出（生産増）が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される従業者数を表している。（表3-4）

32部門別に列和をみると、農林水産業（0.372247）、その他の公共サービス（0.195238）、対個人サービス（0.188113）が高く、逆に、石油・石炭製品（0.013872）、不動産（0.015542）、電力・ガス・熱供給（0.025029）などは低くなっている。

#### イ 県内最終需要型 $\{ \bar{L} [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) \}$

県内最終需要型従業者誘発係数行列は、従業者係数を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})$  型準逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の県内最終需要（消費、投資）が生じた場合に表側の各産業に究極的に誘発される従業者数を示している。（表3-4）

この係数は、100万円（直接効果）のうちの県内自給分による波及効果を示しているので、32部門別の列和は、輸移出型誘発係数行列の列和以下になる。

これをみると、輸移出型同様、農林水産業（0.203691）が最も高いが、輸移出型に比べると、6割程になっており、その差は、県外流出分である。以下、その他の公共サービス（0.149740）、対個人サービス（0.138379）、商業（0.112544）、の順で高く、逆に、石油・石炭製品（0.001151）、鉱業（0.001169）、輸送機械（0.002599）などは低くなっている。

## (2) 雇用者誘発係数行列

### ア 輸移出型 $\{Lk [I - (I - \bar{M}) A]^{-1}\}$

輸移出型雇用者誘発係数行列は、従業者誘発係数行列と同様に雇用者係数 ( $\bar{L}k$ と表す) を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の輸移出(生産増)が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される雇用者数を表している。(表3-4)

32部門別の列和をみると、その他の公共サービス(0.159308)、商業(0.134980)、対個人サービス(0.127460)が高く、逆に、不動産(0.010281)、石油・石炭製品(0.012364)、電力・ガス・熱供給(0.021298)が低くなっている。

従業者誘発係数行列(輸移出型)に比べると、農林水産業が低いのが特徴だが、これは農業の生産増により誘発される従業者は、ほとんどが個人業主や家族従事者であるためである。

### イ 県内最終需要型 $\{Lk [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})\}$

県内最終需要型雇用者誘発係数行列は、雇用者係数を  $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M})$ 型準逆行列係数に乗じたもので、表頭の産業に100万円の県内最終需要(消費、投資)が生じた場合に、表側の各産業に究極的に誘発される雇用者数を表している。(表3-4)

この場合、100万円のうちの県内自給分による誘発効果を示しているため、輸移出型誘発係数行列の列和以下になることは、従業者誘発係数行列の場合と同じである。

32部門別の列和をみると、その他の公共サービス(0.122183)、教育・研究(0.103293)、医療・保健・社会保障(0.095416)、対個人サービス(0.093761)が高く、逆に、鉱業(0.000997)、石油・石炭製品(0.001026)、輸送機械(0.002269)が低くなっている。

表3-4 従業(雇用)者誘発係数行列の列和(32部門)

	従業者誘発係数行列の列和		雇用者誘発係数行列の列和	
	輸移出型	県内最終需要型	輸移出型	県内最終需要型
1 農 林 水 産 業	0.372247	0.203691	0.027304	0.014941
2 鉱 業	0.065676	0.001169	0.056006	0.000997
3 食 料	0.096036	0.020471	0.049007	0.010446
4 織 維 製 品	0.142527	0.006377	0.112464	0.005032
5 パルプ・紙・木製 品	0.080047	0.009521	0.054391	0.006469
6 化 学 製 品	0.032600	0.006493	0.029089	0.005794
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.013872	0.001151	0.012364	0.001026
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.068425	0.019060	0.056300	0.015683
9 鉄 鋼	0.036249	0.016891	0.033040	0.015395
10 非 鉄 金 属	0.039113	0.009396	0.035236	0.008465
11 金 属 製 品	0.073238	0.013068	0.057884	0.010328
12 一 般 機 械	0.047671	0.007993	0.041944	0.007032
13 電 気 機 械	0.059649	0.013615	0.054000	0.012326
14 輸 送 機 械	0.072771	0.002599	0.063512	0.002269
15 精 密 機 械	0.091246	0.006437	0.081869	0.005776
16 その他の製造工業 製 設	0.069457	0.008334	0.054570	0.006548
17 建 設	0.102552	0.102552	0.068444	0.068444
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0.025029	0.024939	0.021298	0.021221
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0.061194	0.061194	0.058204	0.058204
20 商 業	0.170344	0.112544	0.134980	0.089179
21 金 融 ・ 保 険	0.090563	0.060755	0.085845	0.057590
22 不 動 産	0.015542	0.014034	0.010281	0.009284
23 運 輸	0.074839	0.051957	0.067185	0.046642
24 通 信 ・ 放 送	0.058728	0.052352	0.055457	0.049436
25 公 務	0.086000	0.086000	0.083276	0.083276
26 教 育 ・ 研 究	0.106624	0.106618	0.103299	0.103293
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会	0.113016	0.109129	0.098815	0.095416
28 その他の公共サ一ビス	0.195238	0.149740	0.159308	0.122183
29 対 事 業 所 サ一ビス	0.110525	0.076167	0.086805	0.059821
30 対 個 人 サ一ビス	0.188113	0.138379	0.127460	0.093761
31 事 務 用 品	0.031919	0.031919	0.025178	0.025178
32 分 類 不 明	0.030924	0.025134	0.027964	0.022728
合 計	2.821975	1.549681	2.032777	1.134184

